

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成25年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟ミートプラント		
所在地	新潟市西区中野小屋1631番地		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長・遠藤 勝栄	電話番号	025-261-2100
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.n-meatplant.or.jp/
市所管課	農業政策課	電子メール	n-meatplant@sunny.ocn.ne.jp
基本財産等 (基本金等)	120,000 千円	設立年月日	平成5年1月21日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	48,000 千円	40.0 %
	新潟県経済農業協同組合連合会	33,000 千円	27.5 %
	新潟市食肉センター利用組合	33,000 千円	27.5 %
	副産物取扱団体	6,000 千円	5.0 %
		千円	%
設立目的	<p>本法人は、食肉の生産、流通、利用等に関する知識の普及や安心・安全な食肉の確保に関する啓発を推進するとともに、食用に供される獣畜のと殺解体に関する事業を行い、もって地域の公衆衛生の向上及び増進並びに一般消費者に対する安心・安全な食肉の安定供給に寄与することを目的とする。</p>		
経営理念 経営方針	<p>食肉の高品質とおいしさの両立を全職員が一丸となって追及するとともに、働きがいのある職場づくりをしながら畜産業の振興と新潟市の発展に貢献する。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
と殺解体・食肉冷蔵保管事業			食用に供される獣畜のと殺解体及び食肉の冷蔵保管 ※H24の公益法人化に伴い、事業④へ				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	418,777	431,479		
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①と殺頭数(豚換算)		計画	頭	231,306	230,327	229,414	
		実績		227,831	228,452		
②食肉冷蔵保管(豚換算)		計画	頭	300,397	303,502	296,242	
		実績		296,795	294,759		

事業名 ②			事業概要				
普及啓発事業			食肉の生産、流通、利用等に係る知識等の普及 ※H24の公益法人化に伴い、事業④へ				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	305	396		
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①来場者数		計画	人	-	-	-	
		実績		466	305		

事業名 ③			事業概要				
施設管理事業			新潟食肉センターの管理運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業	受託事業	収入額	千円	145,482	146,789	150,868	180,685
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		計画					
		実績					
		計画					
		実績					

事業名 ④			事業概要				
食肉関連事業			食用に供される獣畜のと殺解体・食肉の冷蔵保管及び食肉の生産、流通、利用等に係る知識等の普及 ※H24の公益法人化に伴い①、②が一本化				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円			401,958	417,686
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①と殺頭数(豚換算)		計画				229,414	228,802
		実績				229,693	
②食肉冷蔵保管(豚換算)		計画				296,242	290,487
		実績				298,922	
③来場者数		計画				-	-
		実績				237	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
役員数	9	9	9	9
常勤	1	1	1	2
市派遣				
市職員OB	1	1	1	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	8	8	8	7
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	7	7	7	6
その他				
職員数	46	47	47	45
常勤	42	40	40	38
市派遣				
市職員OB	1	1	1	
プロパー職員	41	39	39	38
他団体からの派遣				
非常勤	4	7	7	7
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	4	7	7	7
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員の状況	管理職	2	2	2	2
	一般職	44	45	45	43
	合計	46	47	47	45
年齢構成	20代以下	4	3	4	4
	30代	18	19	18	16
	40代	10	10	10	10
	50代	10	11	11	11
	60代以上	4	4	4	4
	合計	46	47	47	45

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度予算
報酬・給与等	257,810	252,303	268,722	258,508
内 市職員分	0	0	0	0
役員	4,200	4,200	4,200	4,200
常勤	4,200	4,200	4,200	4,200
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	253,610	248,103	264,522	254,308
常勤	253,610	248,103	264,522	254,308
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,200	4,200	4,200	4,200
常勤職員	5,513	5,279	5,628	5,528
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕	その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常収益	566,421	567,848	574,868
	基本財産運用益	397	332	328
	特定資産運用益	449	428	364
	受取会費			
	事業収益	565,546	567,078	574,167
	自主事業収益	420,064	420,289	423,299
	受託事業収益	145,482	146,789	150,868
	受取補助金等・負担金			
	その他経常収益	29	10	9
	経常費用	576,313	586,616	558,580
	事業費	570,215	581,202	552,826
	公益目的事業費	570,215	581,202	552,826
	収益目的事業費			
	(自主事業費)	424,733	434,413	401,958
	(受託事業費)	145,482	146,789	150,868
	法人会計			
	管理費	6,098	5,414	5,754
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 9,892	▲ 18,768	16,288
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	▲ 9,892	▲ 18,768	16,288
経常外収益			1,751	
経常外費用	7,950	748	4	
当期経常外増減額	▲ 7,950	▲ 748	1,747	
当期一般正味財産増減額	▲ 17,842	▲ 19,516	18,035	
一般正味財産期首残高	76,819	58,977	39,460	
一般正味財産期末残高	58,977	39,461	57,495	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	520	395	395
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 397	▲ 320	▲ 993
	当期指定正味財産増減額	123	75	▲ 598
	指定正味財産期首残高	100,474	100,597	100,673
指定正味財産期末残高	100,597	100,672	100,075	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		159,574	140,133	157,570

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	257,810	252,303	268,722
役員分	4,200	4,200	4,200
職員分	253,610	248,103	264,522

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部	資産の部合計	274,043	263,529	293,041
	流動資産	121,948	111,312	140,703
	現金預金	103,009	93,305	122,855
	未収金	18,939	18,001	17,848
	有価証券			
	その他流動資産	0	6	0
	固定資産	152,095	152,217	152,338
	基本財産	100,597	100,673	100,075
	特定資産	50,961	51,119	51,945
	その他固定資産	537	425	318
	有形固定資産	462	350	243
無形固定資産	75	75	75	
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	114,469	123,396	135,471
	流動負債	65,559	59,428	64,043
	短期借入金			
	その他流動負債	65,559	59,428	64,043
	固定負債	48,910	63,968	71,428
	長期借入金			
その他固定負債	48,910	63,968	71,428	
正味財産の部	正味財産の部合計	159,574	140,133	157,570
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	100,597	100,673	100,075
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	100,597	100,673	100,075
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	58,977	39,460	57,495
	代替基金			
その他一般正味財産	58,977	39,460	57,495	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		274,043	263,529	293,041

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市財政支出等の合計	145,482	146,789	150,868
補助金			
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	145,482	146,789	150,868
内 随意契約額※	145,482	146,789	150,868
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

新潟市食肉センターの施設及び設備の維持管理並びに運営に係る委託料

(4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
純資産	159,574	140,133	157,570
公益目的保有財産	▲ 101,049	▲ 101,030	▲ 100,344
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 86	▲ 67	▲ 49
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	58,439	39,036	57,177

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常損益		▲ 9,892 千円	▲ 18,768 千円	16,288 千円
自己資本比率	純資産	58.2 %	53.2 %	53.8 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	186.0 %	187.3 %	219.7 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	73.0 %	74.6 %	66.5 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	39,574 千円	20,133 千円	37,570 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	○
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	25.7 %	25.9 %	26.2 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	12,294 千円	12,065 千円	12,216 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 215 千円	▲ 399 千円	347 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.0 %	0.9 %	1.0 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	133 千円	115 千円	122 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	45.5 %	44.4 %	46.7 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	1.6 %	1.7 %	1.6 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
●	有 計画名称〔(公財)新潟ミートプラント新中期計画〕 計画期間 平成24～平成28年度
概要・数値目標	
経営理念や経営方針、中期(経営)計画などを策定	
●	無 未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有 就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	●	有 依頼時期 18年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み	
●	有 取組内容 21年度～ 〔公益法人認定申請に伴う事前の現状把握として、現行の問題点、改善案等の意見交換を毎週定期的 に実施し、現在も事務局会議として継続している。〕
	無

④ 人材育成の取組み	
●	有 取組内容 21年度～ 〔先進食肉センター視察～名古屋、芝浦他、国際食品工業展視察 公益法人化に伴う各種セミナー参加、産業廃棄物技術管理者講習受講〕
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況					
●	有 策定期間 18年度～ 規定名称 〔公益財団法人新潟ミートプラント情報公開規程〕	団体ホームページ掲載	●	定款等	24年度～
	無 未整備理由〔 〕		●	事業内容	21年度～
			●	役員名簿	21年度～
				役員報酬	年度～
			●	事業報告	21年度～
			●	正味財産増減計算書	21年度～
			●	貸借対照表	21年度～
			●	事業計画書	21年度～
			●	予算概要	21年度～

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
先進地への視察・研修によると畜技術の向上や衛生管理の徹底，集荷業者や生産者の現状を把握しながら連携を図ることで，競争力を確保する。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		先進地視察研究及び報告会の実施，衛生講習会の実施など。				
①	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
		引き続き，競争力の確保に努め，生産者・消費者に選ばれる食肉センターを目指す。				
	工程	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		人材育成計画	実施	実施	実施	実施

今後の取組み						
人件費，修繕費，光熱費等の増加に対応するため，引き続き再雇用制度やパート職員の活用，事務の見直しやESCO事業の検討等による経費削減に努める。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		事務の見直しにより，消耗品費及び光熱水費等の削減が図られた。				
②	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
		引き続き経費削減策を検討し，所用経費や光熱費等の削減を実施。				
	工程	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		施設管理経費の圧縮	実施	実施	実施	実施

今後の取組み						
各種研修等，引き続きプロパー職員の育成に努め，状況に応じて内部職員からの管理職への登用を検討していく。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		プロパー職員の育成に努めた。				
③	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
		プロパー職員のさらなる育成に努める。				
	工程	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		プロパー職員の人材育成	実施	実施	実施	実施

今後の取組み					
「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題について、解決状況の度合いに応じてソフト・ハードの両面から課題の洗い直しを実施する等、市民により一層安心・安全な食肉を提供するよう努める。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		自主点検体制の構築，処理室の床改修などを実施。			
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された設備修繕を実施していくとともに、引き続き、消費者へ食肉の安心・安全を普及啓発し、より安全で衛生的な食肉提供を目指す。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程 施設改修計画		施設改修計画策定	進行管理	進行管理
	普及啓発事業	実施	実施	実施	実施

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み					
と畜処理数を増やすための業務の見直し及び新たな収入増加策について、今後の中長期計画に盛り込むとともに、早急に実施することが望まれる。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		(公財)新潟ミートプラント新中期計画及びと畜頭数増加のための操業計画を作成			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	新中期計画の進行管理及びと畜頭数を増やすための施策を実施していく			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程 新中期計画の管理	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理

今後の取組み					
人件費の増加は団体・所管課とも共通の課題であると認識されているため、再雇用制度やパート職員の活用のみでの対応でよいのか検討が必要である。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	● 検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		再雇用制度やパート職員の活用の対応だけでなく、収入増加・費用削減策を実施。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き、再雇用制度やパート職員の活用の対応だけでなく、と畜頭数の増加による収入の増加、施設管理経費の圧縮・修繕計画策定による修繕経費の平準化及び効率化などの費用削減策を実施して対応。他の対応案についても検討していく。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程 対応策の検討と実施		検討	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施

今後の取組み						
所要経費の節減やエネルギー削減について積極的に実施に繋げることが求められる。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		事務の見直しにより、消耗品費及び光熱水費等の削減を図った。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き経費削減策を検討し、所用経費や光熱費等の削減を実施。			
	実施事項		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程	施設管理経費の圧縮	実施	実施	実施	実施

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>近年、と畜頭数は安定しているが、施設の老朽化に伴う修繕料の増加や灯油価格の高騰などにより収支の悪化が懸念される。平成24年度は水道使用量の減少などにより、損益ベースでも黒字決算となったが、今後、電力料金の大幅値上げや円安に伴う燃料費の高騰など、新たな懸念材料も危惧されている。今後は新中期計画に基づき財団経営の改善と安定化に努めるとともに、新中期経営計画の進行管理を通じて財務の健全性を維持していく。</p>
団体の自立性	<p>新潟市等からの補助金などもないため、団体の自立性に問題はないと考えている。</p>
経営の効率性・適正性	<p>と畜数は安定的に推移しているが、人件費比率の高い事業所であるため、高い技術を持った退職者の再雇用や、時間単位のパート職員を活用して、効率を高めている。</p>
その他	
総括的な所見	
<p>高齢化や、エサ代の高騰などに伴う畜産農家の動向や他の食肉センターの新設計画等により、将来的なと畜数の見込に不安定要素がある。このため、競争力の確保を念頭に、と畜技術の向上や衛生管理の徹底を図り、経費の節減に努めるとともに、新中期（経営）計画に基づき経営改善を図っていく。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>新潟市食肉センターは、新潟県の「食肉流通合理化計画」において基幹食肉処理施設に位置づけられ、大消費地における食肉の安定供給に大きく貢献している。この施設において、継続的かつ安定的にと畜解体事業を実施し、市民へ安心安全な食肉を供給している財団の各種取り組みは大いに評価されることである。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>平均年齢の上昇に伴う人件費の増加、安定的なと畜頭数の確保が課題となっている。また、施設老朽化への対応及び電力料金の値上げや円安に伴う燃料費増加への対応についても検討していく必要がある。</p>
今後の指導方針	<p>課題及び改善すべき事柄で挙げた項目について指導するとともに、より一層、市民に安心安全な食肉が供給できるような取り組みの推進について指導を行う。</p>

【今後の取り組み】

①	生産者・消費者に選ばれる食肉センターを目指すため、先進地への視察・研修によると畜技術の向上や衛生管理の徹底、集荷業者や生産者の現状を把握しながら連携を図ることで、競争力を確保する。
②	人件費、修繕費、光熱費等の増加に対応するため、引き続き再雇用制度やパート職員の活用及び事務見直し等の経費削減案の実施に努める。
③	各種研修等、引き続きプロパー職員の育成に努め、状況に応じて内部職員からの管理職への登用を検討していく。
④	「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題について、解決状況の度合いに応じてソフト・ハードの両面から課題の洗い直しを実施する等、市民により一層安心・安全な食肉を提供するよう努める。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>事務見直しによる経費削減等で黒字決算となったことは評価できる。 プロパー職員の育成に努めたこと、及び、業務改善に取り組んでいる点は評価できる。 と畜処理数を増やすための業務の見直し及び収入増加策について、処理頭数の増加を前提とした中期計画が策定されたが、具体的な対応策が明記されていない。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>と畜処理数を増やすための業務の見直し及び収入増加策について、現在取り組んでいる施策の継続的な実施も含め、具体的な対応策の策定が必要である。 人件費を含む各項目の見直しを行い、引き続き経費削減に取り組む必要がある。 また、施設老朽化への対応を検討する必要がある。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成26年1月	理事長 遠藤 勝栄
<p>昨年度は、公益財団法人化が実現し、その初年度で経常損益の黒字化も達成することができた。一方で、TPPや消費税の値上げ、県内同業他者の経営形態の変更など、当食肉センターの経営を取り巻く不安定要因が山積している。こうした状況の中で、公益法人としての社会的貢献を維持しつつ、収支相償を達成し続けるためには、将来に向けてと殺解体・食肉冷蔵保管事業収益の安定的確保が絶対命題であり、利用者の安定的確保を図るため、様々な経営改善努力を継続的に実施するとともに、当食肉センターの設置者である新潟市とも十分な協議を行いながら、将来に向けた経営基盤の強化に努める。</p>	

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
と畜処理数を増やすための業務の見直し及び収入増加策について、現在取り組んでいる施策の継続的な実施も含め、具体的な対応策の策定が必要である。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	豚・肉牛の飼育頭数が減少傾向にある中、今後とも大幅な伸びは期待できないため、繁忙期・閑散期における計画的操業調整を行うなど作業効率の向上に努めるとともに、繁忙期における制約条件ともなり得る施設・設備の修繕・増設などを計画的に実施し、と畜頭数の確保、高稼働率の維持・向上を図る。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程	計画操業・休業日の設定	試行的実施	試行的実施・検証	検証を踏まえ本格実施
		施設・設備の修繕・増設	トロリー等の修繕・増設	トロリー等の修繕・増設	

改善指示事項					
人件費を含む各項目の見直しを行い、引き続き経費削減に取り組む必要がある。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	人件費、修繕費、光熱費等の増加に対応するため、引き続き再雇用制度やパート職員の活用、施設・設備等の省エネ化による経費削減に努める。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程	退職者の再雇用	職員1名の再雇用	職員1名の再雇用	
		施設・設備の省エネ化	省エネ型コピー機の導入	管理棟におけるLED照明の導入検討	管理棟以外のLED照明の導入検討

改善指示事項					
施設老朽化への対応を検討する必要がある。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	施設・設備等の改修については、市の財産であることから、市が毎年度、財団からの改修要望を基に翌年度予算に反映させ、実施してきている。今後とも、同様に市との協議を重ね、長期的な視点にたった改修計画の策定を要望していく。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	施設・設備等の改修	翌年度の施設・設備等改修計画について市と協議、市で予算確保	翌年度の施設・設備等改修計画について市と協議、市で予算確保	翌年度の施設・設備等改修計画について市と協議、市で予算確保	翌年度の施設・設備等改修計画について市と協議、市で予算確保
工程					